

ドイツ・シュバルツバルトにおける 農村観光振興の取り組み

福島大学 経済経営学類

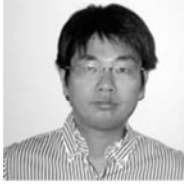
准教授 森 良次

准教授 小山 良太



バルトキルヒの週市

森 良次(もり りょうじ)氏



生 年: 1968年岐阜県生まれ
最終学歴: 京都大学大学院経済学研究科・博士(経済学)
専門分野: ドイツ経済史

- ◆最近の業績 「前三月革命期バーデンの小営業政策と「社会問題」『商学論集』(福島大学)第75巻第1号、2006年、69-93頁
「シュバルツバルト 時計産業の危機と時計工の存在形態—バーデン小営業政策の歴史的基盤の解明—」『西洋史研究』新輯第37号、2008年、55-85頁

小山 良太(こやま りょうた)氏



生 年: 1974年東京生まれ
最終学歴: 北海道大学大学院農学研究科・博士(農学)
専門分野: 農業経済学、協同組合学、地域政策論

- ◆主な委員 福島県米需給情報検討会議・会長(2006年～)
日本軽種馬協会基金運営委員会・理事(2006年～)
- ◆主な業績 「経営所得安定対策と集落営農の課題」『東北農業経済研究』第25巻1号(通巻50号)、東北農業経済学会、2007年8月、pp.17-26。
『競走馬産業の形成と協同組合』日本経済評論社、2004年6月、220頁。

はじめに

ドイツを訪れるたび、ドイツの田舎は寂れていない、むしろ豊かである、と実感させられる。人口一万人以下の小都市であつても、市の中心部には肉、パン、ワインなどを専門に扱う食料・食品店やレストラン、カフェは必ずあり、週末ともなれば週市 Wochenmarkt や レストランを訪れる人々で賑わう。過疎化は旧東ドイツ地域では社会問題となつているが、旧西ドイツ地域において問題となることは希である。小さな街にも子どもを抱える家族や表札にドクター(博士)の称号を掲げる専門職業者が大都市とかわりなく住んでいる。

ドイツでは人口一〇万人以上の都市を大都市と呼ぶが、大都市居住者人口はドイツ全体の三〇%ほどにすぎない。人口の六〇%以上は五万人未満の自治体の住民である。日本では六五%以上の人が一〇万人以上の自治体に居住し、五万人未満の自治体人口は僅か二〇%程であるから、日本を基準に考えれば、ドイツ人の大半は田舎者ということになる。

ではなぜ、ドイツでは多くの人々が中小都市に、しかも相当に高い文化的生活を享受しながら暮らしているのであろうか。歴史的背景も含め様々な要因を指摘することができようが、本

報告では二〇〇九年七月／八月に実施したドイツ中小都市及び農村観光地域の視察・調査を踏まえ、バルトキルヒ市 Waldkirch と近隣自治体 バーデン・ビュルテンベルク州 Baden-Württemberg) による農村観光振興のための広域連携事業を取り上げ、この問題について考えてみたい。

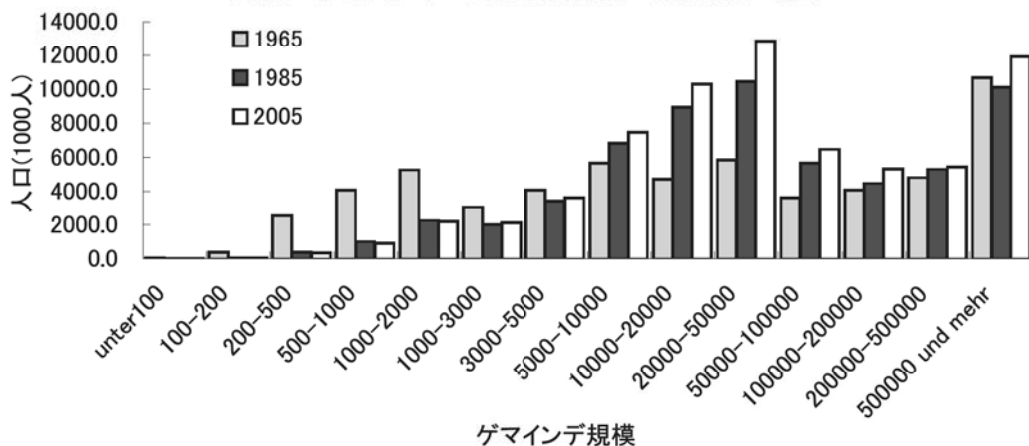
一 地域概況

バルトキルヒ市は、観光・景勝地として有名なシュバルツバルト Schwarzwald (黒い森地方) に存立する人口二万人ほどの小都市であり、スイス・フランス国境近くの大都市フライブルク市 Freiburg (人口約二二万人) から鉄道で二〇分、北東約一五kmに位置する。このバルトキルヒ市を中心に近隣の六自治体 (Biederbach, Elzach, Gutach im Breisgau, Simonswald, Waldkirch, Winden im Elztal) が共同出資し、二〇〇〇年に農村観光マーケティングを行う「エルツ・ジームンズバルト谷旅行会社」Elztal & Simonswäldental Tourismus GmbH & Co. KG が設立された。同社は、エルツ谷とジームンズバルト谷の谷間に点状する自治体の広域連携組織であることに因んで、ツバイ(二つの)・テラー(谷の)・ラント(地) Zwei Täler Land という商号をもつ(以下、ZTLと略称)。

この地域が属するバーデン・ビュルテンベルク州は、石油危機後の一九八〇年代以降も安定的な経済成長を記録し、ドイツで最も失業率の低い州の一つである。地域経済を支えるのは伝統的な製造業部門であり、自動車産業や一般機械産業ではメルセデスやポルシェをはじめ世界市場向けに高品質・高価格製品をつくる企業がひしめいている。しかしこうした製造業により牽引される経済発展が大都市への人口集中を招くという事態は生じておらず、人口も経済活動も地域分散的である。

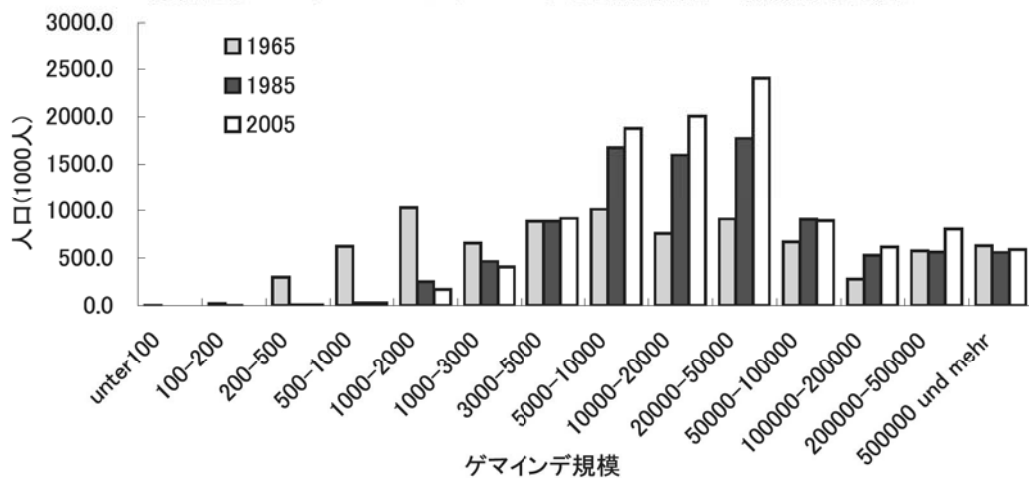
(資料1)は、旧西ドイツ基礎自治体(Gemainde)の規模別人口分布を示したものである。旧西ドイツでは、一九六〇年代末から一九七〇年代末にかけて基礎自治体改革が実施され、単独では近代的行政サービスの提供が困難な小規模自治体の合併(単一自治体の形成)や基礎自治体を存続させたまま連合自治体をつくる自治体統合がすすめられた。資料からは、基礎自治体改革の結果、旧西ドイツ全体で一九六五年以降特に人口三、〇〇〇人未満の自治体居住人口が減少する一方、一〇、〇〇〇〜五〇、〇〇〇人未満の自治体居住人口が増加したこと、現在は五、〇〇〇〜五〇、〇〇〇人未満規模の自治体に人口全体の約四五%が居住していることが確認できる。同様の傾向は(資料2)によりバーデン・ビュルテンベルク州にも見て取ることができるが、同州の場合五、〇〇〇〜五〇、

(資料1) 旧西ドイツ地域基礎自治体の規模別人口分布



(出所) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland. 1965、1985、2005年版により作成。

(資料2) バーデン・ビュルテンベルク州基礎自治体の規模別人口分布



(出所) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland. 1965、1985、2005年版により作成。

〇〇〇人未満の自治体人口はほぼ六〇%に達している。旧西ドイツ諸州の中でも特に中小都市・自治体が厚みをもつて存在する地域といえる。

ZTLを構成する六自治体の人口は約四万人（総面積約二七〇km²）、バルトキルヒ市を除く五自治体の平均人口は約四、〇〇〇人である。そうした州内でも小規模の部類に入る自治体が単独では十分に実施しえない農村観光マーケティングを協働して行うため設立されたのが、ZTLである。

二 ツバイ・テーラー・ラントの概要

ZTLは、現在七人の職員と二人の研修生で、①広報活動、②公共交通機関利用の促進、③宿泊予約サービス等の活動を行っている。以下、事業の概要を紹介する。

① 広報活動

この地域の山間（標高二四三〜一、二四三m）の自然を活かし、自転車道（四〇〇km）やハイキング道（八〇〇km）が整備され、岩登り、ハング・グライダーング、スキー、ノルディック・ウォーキング等のスポーツをすることができる。また家族向けには自然公園、プール、乗馬、農村体験プログラム等が用

意されている。ZTLは、これらの観光情報、その他博物館や祭り・催し情報をパンフレット、インターネット、旅行事務所を通して紹介しており、地域の自然や文化を利用した農村観光の魅力を、特に小さな子どもがいる家族やスポーツ愛好家に訴えている。個々の自治体の観光資源は限られているが、これらの情報を一つにまとめ、農村観光地として旅行者に売り出すことで、訴求力を高めることが目指されている。

② 宿泊予約サービス

ZTLは、地域に存在する二五〇の宿泊施設（ベット数四、〇〇〇以上）の紹介と無料宿泊予約サービスをインターネットなどで提供している。筆者自身も滞在の折、同サービスを利用したが、都市の短期滞在者用アパート・空き部屋斡旋業者の仲介サービスに比べ、圧倒的に迅速・正確・丁寧との印象を受けた。ZTLはサービス向上のため熱心に顧客アンケートも実施している。従来は旅行会社が農村の休暇住宅の斡旋も行っていたが、現在はインターネットを利用した宿泊予約が広まっており、ZTLでも地域情報の提供を含めて、旅行者の要望にそつた宿泊手配が行われている。

宿泊施設のなかでこの地の観光に欠かせないのが農家民宿 Bauernhofである。農家民宿とは、農民が屋敷（特に内部）を

改築し、旅行者に部屋、食事、農村体験プログラムなどを提供するもので、現在は寝室以外に風呂・トイレ・台所・居間を備えた住宅形式の施設が主流となっている。日本でもグリーンツーリズム、農林漁家民宿として認知されるようになった。

幾つかの紹介論文が指摘するように、筆者の経験でも旅行者は農家民宿に滞在することで自宅同様の生活をしながら、馬や牛など動物とのふれあいや農家の手作り食品の提供などを受け、親子が安心して農村ならではの自然や文化に親しむことができ

る。

ZTL地区の宿泊施設二五〇軒のうち、ホテル・旅館 Gasthof は四四軒にとどまり、それ以外は農家民宿と休暇住宅 Ferienwohnung でほぼ占められる。これらのなかには、既存農家屋敷の内装工事にとどまらず、農家の小屋や納屋を大規模に改築した施設や農家屋敷を模した外観の新築施設が数多く含まれており、農家を中心に地域住民により相当な投資が行われているとの印象を受ける。

③ 公共交通利用の促進

ZTLは「持続可能な観光」を活動理念に掲げており、観光客に公共交通の利用をすすめている。二〇〇〇年の設立以来、ZTLは地域の宿泊施設の客に域内公共交通乗り放題チケット

を販売していたが、二〇〇五年以降「シュバルツバルト観光連盟」が始めたより広範囲の公共交通無料利用システム、KONUS に参加している。同事業は、宿泊客から徴収する保養地税（一人一泊につき一・二〜一・四ユーロ）の一部を使い、無料で宿泊客に公共交通無料利用券を発行するものである。

現在KONUS 事業には一一六の自治体、一〇の公共交通連合、六、〇〇〇以上の宿泊施設が参加しており、シュバルツバルト（南北に一七〇km、東西に五〇〜七〇km）の公共交通網のほぼ全てを宿泊客は無料で利用することができる。

現在KONUS の適用範囲はさらにひろがり、スイス、フランス国境に到達している。こうした仕組みを通じて自動車利用者も含めシュバルツバルトを訪れる全ての観光客が費用を負担し、公共交通の利用が推進されているのである。筆者の経験では相当な人口希薄地帯であってもバスや鉄道は三〇分から一時間おきに運行されており、車内は利用者で混み合っていた。KONUS 事業は観光客の環境意識を満足させ、またシュバルツバルトの観光地としてのイメージを向上させるだけでなく、地域の公共交通を維持することにも少なからず貢献していると思われる。

三 農業経営の特徴

以上の概観からもわかるように、この地域の観光開発は山間の自然や文化を活かした素朴なものではあるが、宿泊施設については農家民宿を中心に相当の投資がなされていると思われる。ZTLの活動は地域経済（特に農家）にとりどのような意味を持つているのであろうか。最後に農業経営の特徴を三点指摘し、このことについて考えてみたい。

第一に、全国的にみて農家一戸あたりの平均耕地面積の小さいバーデン・ビュルテンベルク州のなかでも、この地域の農業経営は零細である。（資料3）は六自治体の農家数と耕地面積を経営規模別にみたものである。二〇〇七年に着目すると、数としては二〇〇ha未満、一〇〇～二〇〇ha未満の耕地をもつ農家が圧倒的に多く、総耕地面積でみるとこれらに加え、二〇〇～五〇〇ha未満の農家の比重も大きくなっている。一九七九～二〇〇七年の変化をみると二〇〇ha未満、一〇〇～二〇〇ha未満の農家は戸数、総耕地面積ともに減小傾向にあり、二〇〇～五〇〇ha未満の農家だけが耕地面積を着実に増やしている。その結果、一戸あたりの平均耕地面積は一〇haから一二haに上昇している。

（資料3）6自治体の規模別農家・耕地面積

農家*	1979	1999	2003	2005	2007
	経営規模(戸)				
合計	805	675	637	602	573
2 ha 未満	29	26	27	26	22
2～10 ha 未満	425	359	340	315	297
10～20 ha 未満	278	210	190	182	173
20～50 ha 未満	71	74	72	68	70
50 ha 以上	2	6	8	11	11
	耕地面積(ha)				
合計	7,831	7,311	7,178	6,995	6,796
2 ha 未満	23	2	17	17	14
2～10 ha 未満	1,962	1,824	1,892	1,749	1,549
10～20 ha 未満	3,800	2,889	2,520	2,387	2,229
20～50 ha 未満	1,313	1,803	2,071	1,630	1,978
50 ha 以上	0	0	245	580	585
1戸平均	10	11	11	12	12

*耕地2 ha以上の農家農業利用以外の土地利用
 (出所) Statistisches Landesamt Baden-Württemberg により作成
 (http://www.statistik-bw.de/)

しかし、こうした規模拡大はバーデン・ビュルテンベルク州農業全体の動向に照らせば、極めて限定的なものといえる。二〇〇七年の州の農家一戸あたり平均耕地面積は二五haであり、一九七九年は一〇haであった。一九七九年時点ではこの地域の農業経営規模は州の平均と一致しているが、その後の規模拡大の動き（とりわけ五〇ha以上の農家の増加）からは大きく乖離し、現在では平均耕地面積が州平均の半分以下になっている。

第二に、こうした農業経営の相対的零細性は、兼業農家として農業にとどまる農業経営の多さを反映したものと見える。（資料4）は専業と兼業の別に農家戸数の推移を示したものである。総農家戸数は、一九七九―二〇〇七年に八〇三から五六六へと約三〇％減少しているが、そのなかで兼業農家の減少率（十一％）は専業農家のそれ（五一％）に比べ格段に低いことがわかる。むしろ一〇～三〇ha未満の兼業農家は増加傾向さえ示している。その結果、兼業農家比率は五三・二％から六七・一％に上昇している。これに対し州全体では、当該期に総農家戸数はおよそ一五一、〇〇〇戸から五三、〇〇〇戸へと約六五％減少しているが、兼業農家比率はこの間殆ど変化していない（六二・六％（一九七九年）↓六三・五％（二〇〇七年））。つまり専業農家とほぼ同じ比率で兼業農家が消滅したのであり、専業農家による規模拡大の追求が農業発展の基本線であった。

（資料4）6 自治体の専業・兼業農家

	1979	1991	1999	2003	2007
	農家(戸) *				
合計	803	736	671	633	566
専業農家	376	282	212	193	186
10ha未満	94	57	41	38	53
10～20ha未満	214	150	102	89	71
20～30ha未満	60	56	40	36	37
30ha以上	8	19	29	30	25
兼業農家	427	454	459	440	380
10ha未満	359	346	342	328	265
10～20ha未満	64	103	108	101	101
20～30ha未満	3	4	7	9	12
30ha以上	1	1	2	2	2
専業農家比率	46.8	38.3	31.6	30.5	32.9
兼業農家比率	53.2	61.7	68.4	69.5	67.1

* 耕地2ha以上の農家農業利用以外の土地利用
 (出所) Statistisches Landesamt Baden-Württemberg により作成
 (<http://www.statistik-bw.de/>)

資料において確認される兼業農家には、耕地拡大についてい
けず専業から兼業に転換する農家、一九七九年以前からの兼業
農家が混在しているが、いずれにせよ農外収入の可能性が与え
られることで規模拡大に偏らず農業経営を存続させている。

そして第三に、兼業農家の比率は、歴史経過にも拘束されて
かなりの地域差が存在する。ドイツでは専業農家が戦後の農業
発展を牽引したとされ、バーデン・ビュルテンベルク州でも約
一九、三〇〇（三六・五％）の専業農家が全耕地の三分の二を
有し、平均耕地面積は四五haに達する（二〇〇七年）。しかし、
バーデン及びビュルテンベルクにおいては、フランスの影響も
あり歴史的に均分相続制度が支配的で、そのもとで一九世紀に
は農地の細分化と「じやがいも農」と揶揄される夥しい零細農
の存在が農業問題となってきた。工業化の過程において均分相
続制度は労働者農夫 Arbeiterbauern と呼ばれるこの地域に特
徴的な工業労働者類型（農業・農村と結びついた有産の労働
者）をうみだすとともに、農業の兼業化を決定づける要因と
なった。こうした特徴は二次大戦後にも引き継がれ、一九五〇
／六〇年代には高度経済成長下で兼業農家の減小（労働者農夫
の労働者化）が一挙にすすんだ。しかし一九八〇／九〇年代に
はこうした状況は変化し、一方で専業農家による規模拡大が進
行するとともに、兼業農家の減少傾向にも歯止めがかかってい

る。シュバルツバルトはビュルテンベルク東部とならび例外的
に末子相続制度が一般的で、バルトキルヒを中心とする六自治
体は均分相続地域との境界領域に位置するが、既に述べたよう
にこの地域では兼業農家の比重が高まっている。

おわりに

バーデン・ビュルテンベルク州では製造業の立地は極めて地
域分散的で、農村部の小都市周辺にも技術力の高い企業（いわ
ゆる誘致企業ではない）が存在することは希ではない。こうし
た農村立地型の工場・事業所が農村の労働力を吸収し、かつて
の均分相続地域における労働者農夫化Ⅱ兼業農家化をおしすす
めた。シュバルツバルトや近隣大都市に立地する既存の製造業
部門が雇用を急速に縮小させているわけではないが、規模拡大
によらず、農業を維持しようとする農家にとって、農村観光と
りわけ農家民宿は一九八〇年代以降経営維持のための有望な産
業となっている。

山崎光博による農家民宿調査によれば、バーデン・ビュルテ
ンベルク州の農家民宿のうち、約八割は民宿売上高が農業経営
に占める割合を五割未満と回答している。民宿業はあくまで農
業経営の補填であり、農業維持のための手段という位置にある。

とはいえ、現在この地域には三八〇戸の兼業農家があり、二〇〇の農家民宿と休暇住宅が存在する。休暇住宅の全てが農家により経営されているわけではなからうが、民宿業が農家の副業として極めて重要な位置を占めていることは想像に難くない。

長らく製造業部門は、農家や農村住民が郷里に住み続け農業を維持するための、重要な経済的条件を創り出してきた。ZTは、そうした役割がこの地で農村観光に歴史的に引き継がれてゆくための組織と言えるのであり、その過程を促進するという役割を担っている。

【参考・引用文献】

- 池田憲昭「シュバルツバルトの「持続可能なツーリズム」」
 (<http://www.eic.or.jp/library/pickup/ps051117.html>)
- 石井素介『西ドイツ農村の構造変化 社会経済地理学的分析序説』大明堂、昭和61年。
- 高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか 小さな街の輝くクオオリティ』学芸出版社、2008年。
- 松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究 ウェルテンベルク王国の産業発展』岩波書店、1967年。
- 森川洋「ドイツ農村地域における市町村地域改革と市町村の現状」『地理学評論』Vol.78 No.7、2005年。
- 森川洋「ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州における市町村の現状」『福

山大学経済学論集』28(2)、2004年。

森良次「1990年代ヨーロッパ先進経済地域の産業構造再編」『21世紀世界経済の展望』八潮社、2004年。

森良次「シュバルツバルト時計産業の危機と時計工の存在形態―バーデン小営業政策の歴史的基盤の解明―」『西洋史研究』新輯第37号、2008年。

山崎光博『ドイツのグリーンツーリズム』農林統計協会、2005年。

Statistisches Jahrbuch 1965 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Jahrbuch 1985 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Jahrbuch 2005 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Landesamt Baden-Württemberg 各種電子版統計 (<http://www.statistik-bw.de/>)

Hartmann, Anette. "Haupterwerbsbetriebe haben den größten Flächenanteil

— Personengesellschaften die größten Ställe — Nebenwerb die größte Betriebszahl", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 5/2008.

Seitz, Reiner. "Strukturwandel in der Landwirtschaft setzt sich fort", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 3/2008.

"Regionale Entwicklung der Betriebsgrößenstruktur in der Landwirtschaft", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 3/2006.

「ツバイ・テーラー・ラント」サマー (<http://www.zweitaerlaender.de/>)